

目 次

略語・頭字語

序論 本報告書について 1

第 I 部 各国・地域別政策・措置

第 1 章 米国	11
第 2 章 中国	61
第 3 章 ASEAN 諸国	113
第 4 章 EU	135
第 5 章 韓国	145
第 6 章 台湾	147
第 7 章 香港	151
第 8 章 豪州	153
第 9 章 カナダ	155
第 10 章 インド	157
第 11 章 ロシア	163

第 II 部 国際ルールと主要ケース

総 論 WTO 協定の概要	167
第 1 章 最恵国待遇	177
第 2 章 内国民待遇	185
第 3 章 数量制限	189
第 4 章 関税	197
第 5 章 アンチ・ダンピング措置	207
第 6 章 補助金・相殺措置	221
第 7 章 セーフガード	233
第 8 章 貿易関連投資措置	249
第 9 章 原産地規則	257
第 10 章 基準・認証制度	263
第 11 章 サービス貿易	273
第 12 章 知的財産保護制度	295
第 13 章 政府調達	305
第 14 章 一方的措置	317
《参考》 競争法の過度の域外適用について	327

第15章 地域統合	343
-----------------	-----

第III部 補論

第1章 ドーハ開発アジェンダの動向	379
第2章 WTO加盟交渉の現状	403
第3章 我が国の貿易政策に関する各国の報告書等	409

資料編

I. WTOの紛争解決手続	423
1. WTO紛争解決手続の概要	423
2. DSUによる主要な改善点	425
3. ガット/WTO紛争解決手続の利用実態	426
4. 我が国が関与する紛争案件（WTO発足後）	427
II. WTO加盟の状況	477
1. 加盟申請中の国（30カ国）	477
2. WTO設立後正式な加盟交渉を経てWTOに加盟した国（18カ国・地域）	480
3. 地域別のWTO加盟国・地域一覧	482

略語・頭字語

ACP	(アフリカ・カリブ海・太平洋)	CTD	(貿易と開発に関する委員会)
AD	(アンチ・ダンピング)	CTE	(貿易と環境に関する委員会)
AFTA	(ASEAN 自由貿易地域)	CTG	(物品理事会)
AICO	(ASEAN 産業協カスキーム)	CU	(関税同盟)
AMS	(総合的計量手段)	CVD	(相殺措置)
ANZCER	(豪州・ニュージーランド自由貿易協定)	DDA	(ドーハ開発アジェンダ)
ANZCERTA	(豪州・NZ 経済関係緊密化協定)	DFARS	(国防省調達規則)
APEC	(アジア太平洋経済協力)	DOC	(米国商務省)
ASEAN	(東南アジア諸国連合)	DSB	(紛争解決機関)
ASEM	(アジア欧州会合)	DSU	(紛争解決に係る規則及び手続に関する了解)
ATC	(繊維及び繊維製品(衣類を含む。)に関する協定)	EC	(欧州共同体)
ATL	(早期関税自由化)	EC	(電子商取引)
AV	(オーディオ・ビジュアル)	EEA	(欧州経済領域)
BIA	(ビルト・イン・アジェンダ)	EEC	(欧州経済共同体)
BIT	(二国間投資協定)	EFTA	(欧州自由貿易連合)
BOP	(国際収支)	EPA	(経済連携協定)
CAFTA	(中米自由貿易協定)	ESF	(欧州サービス産業協議会)
CAN	(アンデス共同体)	ETI	(域外所得排除法、旧 FSC)
CAP	(共通農業政策)	EU	(欧州連合)
CBD	(生物多様性条約)	EVSL	(早期自主的自由化)
CCC	(関税協力理事会)	FAR	(連邦調達規則)
CCC	(商品金融公社)	FCC	(連邦通信委員会)
CCC	(中国強制認証マーク)	FSC	(外国販売会社)
CEPA	(香港と中国本土間の経済・貿易緊密化取り決め)	FTAA	(米州自由貿易地域)
CEPT	(共通実効特惠関税)	FTA	(自由貿易地域・貿易協定)
CIME	(OECD 国際投資・多国籍企業委員会)	GATS	(サービスの貿易に関する一般協定)
CIS	(独立国家共同体)	GATT	(関税及び貿易に関する一般協定)
CRTA	(地域貿易協定委員会)	GI	(地理的表示)
CSI	(サービス産業連盟)	GLP	(優良試験所基準(指針))
		GMP	(優良製造基準(指針))
		GPA	(政府調達に関する協定)

GSP	(一般特惠)	RPT	(勧告の妥当な実施期間)
GTF	(グローバル・トラスト・ファンド)	SAARC	(南アジア地域協力連合)
HS	(商品の名称及び分類について の統一システム)	SACU	(南部アフリカ関税同盟)
IAP	(国別行動計画)	SADC	(南部アフリカ開発共同体)
IEC	(国際電気標準会議)	SAFTA	(南アジア自由貿易圏)
ILSA	(イラン・リビア制裁法)	SCM	(補助金及び相殺措置)
IPR	(知的財産権)	S&D	(特別かつ異なる待遇)
ISO	(国際標準化機構)	SG	(セーフガード)
ISP	(インターネット・サービスプロ バイダ)	SOR	(スタンダード・オブ・レビュー)
ITA	(情報技術分野の関税撤廃に関 する合意)	SPS	(衛生植物検疫措置)
ITC	(米国国際貿易委員会)	SPF	(トウヒ、マツ、モミ)
IMF	(国際通貨基金)	SSG	(特別セーフガード (農業))
JSEPA	(日・シンガポール新時代経済連 携協定)	TAFTA	(大西洋自由貿易地域)
LCA	(ライフ・サイクル・アプローチ)	TBT	(貿易の技術的障害)
LDC	(後発開発途上国)	TBR	(貿易障壁規則)
MAI	(多数国間投資協定)	TEP	(大西洋経済協力)
MEA	(多国間環境協定)	TNC	(貿易交渉委員会)
MERCOSUR	(南米南部共同市場)	TMB	(繊維・繊維製品監視機関)
MFA	(繊維製品の国際貿易に関する 取極)	TPA	(貿易促進権限)
MFN	(最恵国待遇)	TPRB	(貿易政策検討機関)
MRA	(相互承認協定)	TPRM	(貿易政策検討制度)
NAFTA	(北米自由貿易協定)	TRIM	(貿易に関連する投資措置)
NCPI	(新通商政策手段)	TRIPS	(知的所有権の貿易関連の側面)
NGO	(非政府組織)	TRM	(経過的審査メカニズム)
NT	(内国民待遇)	TSG	(経過的セーフガード (繊維))
OECD	(経済協力開発機構)	UNCTAD	(国連貿易開発会議)
OMA	(市場秩序維持取極)	UR	(ウルグアイ・ラウンド)
PLT	(特許法条約)	USTR	(米国通商代表部)
PPM	(生産工程・生産方法)	VRA	(自主規制取極)
QBPC	(優良ブランド保護委員会)	WCO	(関税協力理事会の通称)
RTA	(地域貿易協定)	WCT	(WIPO 著作権条約)
		WIPO	(世界知的所有権機関)
		WP	(作業部会)
		WPPT	(WIPO 実演・レコード条約)
		WTO	(世界貿易機関)